



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL http://www.qtes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 熊谷 努
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	59,514	△10.5	4,104	4.7	3,920	0.5	2,747	15.6
2020年3月期	66,520	△3.1	3,918	△18.7	3,899	△22.5	2,376	△32.3

(注) 包括利益 2021年3月期 2,956百万円 (42.6%) 2020年3月期 2,072百万円 (△42.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	80.50	—	4.3	4.5	6.9
2020年3月期	69.94	—	3.8	4.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	89,616	64,859	72.4	1,897.94
2020年3月期	85,401	62,758	73.4	1,841.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 64,918百万円 2020年3月期 62,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,754	△16,164	469	9,264
2020年3月期	2,390	△3,224	△965	14,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	923	38.6	1.5
2021年3月期	—	13.50	—	15.00	28.50	975	35.4	1.5

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 特別配当2円00銭
 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円50銭 特別配当1円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想については、株式会社日立プラントコンストラクションの火力発電に関連する事業の一部を会社分割により承継することを両社間で協議中であり、合理的に算出できないことから、当該協議の終結（吸収分割契約締結：2021年5月17日予定）をもって速やかに開示いたします。また、配当の予想につきましても同時期に開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	37,261,752株	2020年3月期	37,261,752株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,056,986株	2020年3月期	3,207,258株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	34,132,727株	2020年3月期	33,984,106株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	61,315	△6.0	4,029	4.9	3,909	1.2	2,806	16.9
2020年3月期	65,221	△3.6	3,842	△15.3	3,862	△19.2	2,401	△26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	82.23	—
2020年3月期	70.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	87,109	62,226	71.4	1,819.24
2020年3月期	82,248	59,794	72.7	1,755.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 62,226百万円 2020年3月期 59,794百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の個別業績予想については、株式会社日立プラントコンストラクションの火力発電に関連する事業の一部を会社分割により承継することを両社間で協議中であり、合理的に算出できないことから、当該協議の終結（吸収分割契約締結：2021年5月17日予定）をもって速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、国・自治体の経済政策により一部持ち直しの動きがみられたものの、足元では感染症が再拡大しており、先行きに対する不透明感は払拭されずに推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、電力システム改革の進展により電力関連設備工場の市場競争が激化しており、また、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少を背景として、民間設備投資の抑制及び工事計画の見直し等が発生し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、電力安定供給のための社会インフラを支える企業としての使命を果たすため、感染拡大防止策を徹底した上で、事業活動の継続に取り組んでまいりました。

具体的には、既存事業領域を堅持するとともに、中期経営計画(2018年度～2020年度)の最重点課題である「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」を確実に遂行すべく、各火力・原子力・水力発電所の点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事、更に大型火力発電設備・コージェネレーション設備・通信設備等の工事、太陽光発電・バイオマス発電・水力発電等の再生可能エネルギー関連設備等の工事において受注・売上の拡大を図り、全社を挙げて利益の創出に努めてまいりました。

この結果、受注高は、自然災害に伴う太陽光発電設備工場の計画延伸があったものの、大型火力発電設備の建設工事やバイオマス発電所の長期運転保守受託の増加により、801億62百万円(前期比25.2%増)となりました。売上高は、コージェネレーション設備工事や原子力発電所の安全対策工事が進捗したものの、前期に比べ大型の火力発電設備や太陽光発電設備の建設工事が減少したことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるお客さまの工事計画の延伸・中止が生じたこと等により、595億14百万円(前期比10.5%減)となりましたが、次期繰越高は、863億86百万円(前期比31.4%増)となり、過去最高額を大幅に更新することとなりました。

利益面につきましては、売上高の減少はあったものの、原価管理の徹底や経費の削減等により収益が改善されたことに加え、原価率の高い工事が比較的少なかったこともあり、営業利益は41億4百万円(前期比4.7%増)となりましたが、経常利益は投資事業の運用損等により39億20百万円(前期比0.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却益等により27億47百万円(前期比15.6%増)となりました。

なお、事業領域の拡大、新規事業への進出を加速するため、1月27日に締結いたしました株式会社日立プラントコンストラクションから火力発電に関連する事業の一部を承継する基本統合の件につきましては、その後、契約の締結プロジェクトチームを結成し鋭意統合プロセスを進めているところであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、電力部門等の増加により、793億31百万円(前期比25.9%増)となりました。売上高は、原子力部門が増加したものの、エネルギー・産業部門及び電力部門の減少により、586億83百万円(前期比10.4%減)となりました。

セグメント利益は、69億61百万円(前期比1.9%増)となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、8億58百万円(前期比14.3%減)となりました。

セグメント損失は、9百万円(前期はセグメント利益2億63百万円)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、電力部門、原子力部門、海外事業部、溶接・検査センター、バイオマス燃料・発電プロジェクト
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(注) 当連結会計年度から組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントの「エネルギー・産業部門」については、それぞれの事業目的別に再編した「エネルギー・産業部門」、「電力部門」、「海外事業部」、「溶接・検査センター」に区分変更しております。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電力システム改革の最終段階となる発電部門と送電部門の法的分離に伴う電力関連設備工事に係る受注・価格競争の激化、更には2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする政府方針が示されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は今なお激しい変化を続けております。

加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制されており、内外経済をさらに下振れさせるリスクも予想されます。

このような難局を乗り越えるため、当社グループは、更なる収益構造の多様化と組織力の最大化に取り組むとともに、新規顧客の獲得と事業領域の継続的な拡大に注力し、お客さまのあらゆるニーズにお応えできるよう、企業体質の強化を図ってまいります。

また、全社での徹底的コスト削減や業務効率化、生産性向上を引き続き実施することにより、強固な収益基盤を作り出すことに努めてまいります。

なお、次期の連結業績及び個別業績見通しにつきましては、株式会社日立プラントコンストラクションの火力発電に関連する事業の一部を会社分割により承継する吸収分割契約締結日（2021年5月17日予定（2021年1月27日公表済））に併せて、お知らせする予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として太陽光発電設備、工所用機械設備等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は896億16百万円となり、前連結会計年度末と比べて42億14百万円増加しております。これは主に現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、有価証券の増加によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は247億56百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億13百万円増加しております。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したものの、未成工事受入金及び長期借入金の増加によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は648億59百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて48億79百万円減少の、92億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、107億54百万円の資金の増加(前連結会計年度は23億90百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、161億64百万円の資金の減少(前連結会計年度は32億24百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の取得及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億69百万円の資金の増加(前連結会計年度は9億65百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	71.2%	70.3%	71.7%	73.4%	72.4%
時価ベースの自己資本比率	40.9%	48.5%	39.0%	32.8%	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.4%	36.7%	21.0%	17.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2,760.7倍	432.3倍	172.0倍	191.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針及び株主さまへの利益還元を重視する観点から、期末配当金を1株当たり13円50銭の普通配当に特別配当1円50銭を加え、1株当たり15円とし、年間配当金では中間配当金13円50銭と合わせた28円50銭を予定しております。

なお、次期(2022年3月期)の配当金については、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,183	9,304
受取手形・完成工事未収入金等	32,601	29,167
有価証券	3,000	13,998
未成工事支出金	4,806	3,310
その他	3,869	2,683
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	56,460	58,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,458	8,217
機械・運搬具（純額）	727	751
工具器具・備品（純額）	427	407
土地	8,268	8,039
リース資産（純額）	7	2
建設仮勘定	29	2,917
有形固定資産合計	17,918	20,336
無形固定資産		
	829	801
投資その他の資産		
投資有価証券	7,760	7,992
長期貸付金	3	0
繰延税金資産	2,083	1,765
その他	366	272
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	10,193	10,013
固定資産合計	28,941	31,151
資産合計	85,401	89,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,215	6,418
短期借入金	149	76
未払法人税等	1,070	736
未成工事受入金	1,700	3,239
完成工事補償引当金	24	65
災害損失引当金	—	4
工事損失引当金	529	631
その他	4,426	5,316
流動負債合計	15,116	16,487
固定負債		
長期借入金	350	1,750
繰延税金負債	34	8
退職給付に係る負債	6,729	6,101
資産除去債務	359	353
その他	52	55
固定負債合計	7,526	8,269
負債合計	22,643	24,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,965	3,965
利益剰余金	56,156	57,891
自己株式	△2,120	△1,964
株主資本合計	60,882	62,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,810	2,237
為替換算調整勘定	30	△92
その他の包括利益累計額合計	1,840	2,144
非支配株主持分	36	△59
純資産合計	62,758	64,859
負債純資産合計	85,401	89,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,520	59,514
売上原価		
完成工事原価	58,360	51,116
売上総利益		
完成工事総利益	8,159	8,398
販売費及び一般管理費	4,241	4,293
営業利益	3,918	4,104
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	151	166
為替差益	—	131
デリバティブ評価益	112	—
その他	19	13
営業外収益合計	292	320
営業外費用		
支払利息	13	56
投資事業組合運用損	101	246
為替差損	186	0
デリバティブ評価損	—	135
その他	9	66
営業外費用合計	311	505
経常利益	3,899	3,920
特別利益		
投資有価証券売却益	—	209
その他	6	0
特別利益合計	6	209
特別損失		
災害による損失	240	0
固定資産除却損	10	21
災害損失引当金繰入額	—	4
その他	15	0
特別損失合計	266	27
税金等調整前当期純利益	3,639	4,102
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,301
法人税等調整額	△105	136
法人税等合計	1,265	1,438
当期純利益	2,373	2,664
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△83
親会社株主に帰属する当期純利益	2,376	2,747

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,373	2,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342	427
為替換算調整勘定	41	△135
その他の包括利益合計	△301	291
包括利益	2,072	2,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,064	3,052
非支配株主に係る包括利益	7	△95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,965	54,723	△2,267	59,302
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,376		2,376
連結範囲の変動			△37		△37
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				146	146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,432	146	1,579
当期末残高	2,881	3,965	56,156	△2,120	60,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,152	—	2,152	—	61,455
当期変動額					
剰余金の配当					△906
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,376
連結範囲の変動					△37
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△342	30	△311	36	△275
当期変動額合計	△342	30	△311	36	1,303
当期末残高	1,810	30	1,840	36	62,758

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,965	56,156	△2,120	60,882
当期変動額					
剰余金の配当			△958		△958
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,747		2,747
連結範囲の変動			△53		△53
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				156	156
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,735	155	1,891
当期末残高	2,881	3,965	57,891	△1,964	62,773

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,810	30	1,840	36	62,758
当期変動額					
剰余金の配当					△958
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,747
連結範囲の変動					△53
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					156
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	427	△122	304	△95	208
当期変動額合計	427	△122	304	△95	2,100
当期末残高	2,237	△92	2,144	△59	64,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,639	4,102
減価償却費	813	828
受取利息及び受取配当金	△160	△175
支払利息	13	56
売上債権の増減額 (△は増加)	2,666	3,528
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,187	1,538
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,685	1,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,165	△1,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	△628
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△209
災害による損失	240	0
固定資産除却損	10	21
その他	△725	2,974
小計	2,603	12,266
利息及び配当金の受取額	163	169
利息の支払額	△13	△56
災害損失の支払額	△219	△20
法人税等の支払額	△527	△1,610
法人税等の還付額	384	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390	10,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△13,998
有形固定資産の取得による支出	△314	△3,406
投資有価証券の取得による支出	△1,100	△64
有価証券の売却及び償還による収入	499	1,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	355
定期預金の預入による支出	△40	—
定期預金の払戻による収入	40	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,612	—
その他	△696	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,224	△16,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	△183	△174
配当金の支払額	△903	△954
その他	120	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965	469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,983	△4,791
現金及び現金同等物の期首残高	16,126	14,143
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△87
現金及び現金同等物の期末残高	14,143	9,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力、原子力、水力、コージェネレーション、太陽光及びバイオマス発電設備の建設・保守、並びに変電、一般電気、情報通信及び空調設備工事の設計・施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	65,508	1,001	66,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,094	3,095
計	65,508	4,096	69,605
セグメント利益	6,828	263	7,092
その他の項目			
減価償却費	450	253	704

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	58,683	858	59,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,814	2,654	5,468
計	61,497	3,512	65,009
セグメント利益又は損失(△)	6,961	△9	6,951
その他の項目			
減価償却費	416	316	732

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,508	61,497
「その他」の区分の売上高	4,096	3,512
セグメント間取引消去	△3,095	△5,468
その他の調整額	10	△27
連結財務諸表の売上高	66,520	59,514

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,828	6,961
「その他」の区分の利益又は損失(△)	263	△9
セグメント間取引消去	△2	△20
全社費用(注)	△3,039	△2,947
その他の調整額	△131	121
連結財務諸表の営業利益	3,918	4,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	450	416	253	316	109	95	813	828

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,841.82円	1,897.94円
1株当たり当期純利益	69.94円	80.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	62,758	64,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	36	△59
(うち非支配株主持分) (百万円)	(36)	(△59)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	62,722	64,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	34,054,494	34,204,766

3 期末の普通株式数については、東京エネシス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度161,800株、当連結会計年度11,300株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,376	2,747
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	2,376	2,747
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,984,106	34,132,727

5 普通株式の期中平均株式数については、東京エネシス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度232,392株、当連結会計年度83,484株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	27,093	42.2	14,460	18.1	△12,632	△46.6
	電力部門	20,924	32.6	38,751	48.3	17,826	85.2
	原子力部門	14,958	23.4	16,835	21.0	1,877	12.6
	その他	23	0.1	9,283	11.6	9,260	—
	設備工事業	62,999	98.3	79,331	99.0	16,331	25.9
	その他の事業	1,001	1.6	858	1.1	△143	△14.3
	セグメント計	64,001	99.9	80,189	100.1	16,188	25.3
	差異調整額	10	0.1	△27	△0.1	△37	—
	合計	64,012	100.0	80,162	100.0	16,150	25.2
	完成 工事高	エネルギー・産業部門	19,910	29.8	16,945	28.5	△2,964
電力部門		26,948	40.5	22,535	37.9	△4,412	△16.4
原子力部門		18,596	28.0	19,154	32.2	557	3.0
その他		52	0.1	47	0.1	△5	△9.5
設備工事業		65,508	98.4	58,683	98.7	△6,824	△10.4
その他の事業		1,001	1.5	858	1.4	△143	△14.3
セグメント計		66,509	99.9	59,541	100.1	△6,968	△10.5
差異調整額		10	0.1	△27	△0.1	△37	—
合計		66,520	100.0	59,514	100.0	△7,006	△10.5
手持 工事高		エネルギー・産業部門	20,613	31.4	18,128	21.0	△2,485
	電力部門	18,634	28.2	34,850	40.3	16,215	87.0
	原子力部門	26,466	40.3	24,147	28.0	△2,318	△8.8
	その他	24	0.1	9,260	10.7	9,236	—
	設備工事業	65,738	100.0	86,386	100.0	20,648	31.4
	その他の事業	—	—	—	—	—	—
	セグメント計	65,738	100.0	86,386	100.0	20,648	31.4
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	65,738	100.0	86,386	100.0	20,648	31.4